

茨城県後期高齢者医療広域連合会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条
例

令和2年2月21日

条例第2号

改正 令和6年2月19日 条例第3号

目次

- 第1章 総則（第1条・第2条）
- 第2章 フルタイム会計年度任用職員（第3条―第16条）
- 第3章 パートタイム会計年度任用職員（第17条―第27条）
- 第4章 雑則（第28条）

附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第203条の2第5項、第204条第3項及び地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第24条第5項に基づき、法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員（以下「会計年度任用職員」という。）の給与、旅費及び費用弁償について必要な事項を定めるものとする。

（会計年度任用職員の給与）

第2条 この条例で定める給与は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

- (1) 法第22条の2第1項第2号に掲げる職員（以下「フルタイム会計年度任用職員」という。） 給料、地域手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、期末手当及び勤勉手当
 - (2) 法第22条の2第1項第1号に掲げる職員（以下「パートタイム会計年度任用職員」という。） 報酬、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、期末手当及び勤勉手当
- 2 給与は、現金で支払わなければならない。ただし、会計年度任用職員から申出があったときは、口座振替の方法により支払うことができる。
- 3 公務について生じた費用の弁償は、給与には含まれない。

第2章 フルタイム会計年度任用職員

（給料表）

第3条 フルタイム会計年度任用職員には、茨城県職員の給与に関する条例（昭和27年茨城県条例第9号。以下「県給与条例」という。）第5条第1項に規定する給料表を準用する。ただし、一会計年度の途中で給料表が改定された場合には、翌年度4月から適用する。

（職務の級）

第4条 フルタイム会計年度任用職員の職務は、その職務の複雑、困難及び責任の度に応じ、前条の給料表に定める職務の級に分類するものとし、その分類の基準となるべき職務の内容は、次に掲げる等級別基準職務表に定めるとおりとする。

(1) 行政職給料表等級別基準職務表（別表第1）

(2) 医療職給料表（三）等級別基準職務表（別表第2）

2 フルタイム会計年度任用職員の職務の級は、前項の規定に基づく基準に従い広域連合長が決定する。

（号給の決定）

第5条 新たに第3条の給料表の適用を受けるフルタイム会計年度任用職員となった者の号給は、規則で定める基準に従い広域連合長が決定する。

（給与の支給）

第6条 県給与条例第7条の規定は、フルタイム会計年度任用職員について準用する。

（地域手当）

第7条 県給与条例第11条の2の規定は、フルタイム会計年度任用職員について準用する。

この場合において、同条第1項中「職員」とあるのは「フルタイム会計年度任用職員」と読み替えるものとする。

（通勤手当）

第8条 県給与条例第12条の規定は、フルタイム会計年度任用職員について準用する。この場合において、同条中「職員」とあるのは「フルタイム会計年度任用職員」と読み替えるものとする。

（時間外勤務手当）

第9条 県給与条例第16条の規定は、フルタイム会計年度任用職員について準用する。この場合において同条第1項中「正規の勤務時間以外に勤務することを命ぜられた職員」とあるのは、「当該フルタイム会計年度任用職員について定められた勤務時間（以下この条例において「正規の勤務時間」という。）以外の時間に勤務することを命ぜられたフルタイム会計年度任用職員」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、規則で定める。

(休日勤務手当)

第 10 条 県給与条例第 17 条の規定は、フルタイム会計年度任用職員について準用する。この場合において同条第 1 項中「、正規の勤務時間」とあるのは、「、当該フルタイム会計年度任用職員について定められた勤務時間（以下この項において「正規の勤務時間」という。）」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、規則で定める。

(夜間勤務手当)

第 11 条 県給与条例第 18 条の規定は、フルタイム会計年度任用職員について準用する。この場合において第 1 項中「正規の勤務時間」とあるのは、「当該フルタイム会計年度任用職員について定められた勤務時間」と読み替えるものとする。

(給料の端数処理)

第 12 条 第 14 条に規定する勤務 1 時間当たりの給与額並びに第 9 条の規定により準用する県給与条例第 16 条、第 10 条の規定により準用する県給与条例第 17 条及び第 11 条の規定により準用する県給与条例第 18 条の規定により勤務 1 時間につき支給する時間外勤務手当、休日勤務手当及び夜間勤務手当の額を算定する場合において、当該額に、50 銭未満の端数を生じたときは、これを切り捨て、50 銭以上 1 円未満の端数を生じたときは、これを 1 円に切り上げる。

(期末手当)

第 13 条 県給与条例第 22 条から第 22 条の 3 までの規定は、任期の定めが 6 月以上のフルタイム会計年度任用職員について準用する。この場合において、同条中「職員」とあるのは「フルタイム会計年度任用職員」と読み替えるものとする。

2 任期の定めが 6 月に満たないフルタイム会計年度任用職員の一会計年度内における会計年度任用職員としての任期の定め合計が 6 月以上に至ったときは、当該フルタイム会計年度任用職員は、当該会計年度において、前項に規定する任期の定めが 6 月以上のフルタイム会計年度任用職員とみなす。

3 6 月に期末手当を支給する場合において、前会計年度の末日まで会計年度任用職員として任用され、同日の翌日にフルタイム会計年度任用職員として任用された者の任期（6 月未満のものに限る。）の定めと前会計年度における任期（前会計年度の末日を含む期間の任用に係るものに限る。）の定めとの合計が 6 月以上に至ったときは、第 1 項の任期の定めが 6 月以上のフルタイム会計年度任用職員とみなす。

(勤勉手当)

第 14 条 県給与条例第 22 条の 4 の規定は、任期の定めが 6 月以上のフルタイム会計年度任用職員について準用する。この場合において、同条中「職員」とあるのは「フルタイム会計年度任用職員」と読み替えるものとする。

2 任期の定めが 6 月に満たないフルタイム会計年度任用職員の一会計年度内における会計年度任用職員としての任期の定め合計が 6 月以上に至ったときは、当該フルタイム会計年度任用職員は、当該会計年度において、前項に規定する任期の定めが 6 月以上のフルタイム会計年度任用職員とみなす。

3 6 月に勤勉手当を支給する場合において、前会計年度の末日まで会計年度任用職員として任用され、同日の翌日にフルタイム会計年度任用職員として任用された者の任期（6 月未満のものに限る。）の定めと前会計年度における任期（前会計年度の末日を含む期間の任用に係るものに限る。）の定めとの合計が 6 月以上に至ったときは、第 1 項の任期の定めが 6 月以上のフルタイム会計年度任用職員とみなす。

（勤務 1 時間当たりの給与額の算出）

第 15 条 第 9 条の規定により準用する県給与条例第 16 条、第 10 条の規定により準用する県給与条例第 17 条及び第 11 条の規定により準用する県給与条例 18 条に規定する勤務 1 時間当たりの給与額は、給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額に 12 を乗じ、その額を当該フルタイム会計年度任用職員について定められた 1 週間当たりの勤務時間に 52 を乗じたものから規則で定める時間を減じたもので除して得た額とする。

2 次条に規定する勤務 1 時間当たりの給与額は、給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額に 12 を乗じ、その額をフルタイム会計年度任用職員について定められた 1 週間当たりの勤務時間に 52 を乗じたもので除して得た額とする。

（給料の減額）

第 16 条 フルタイム会計年度任用職員が定められた勤務時間中に勤務しないときは、国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）による休日（以下「祝日法による休日」という。）（代休日を指定されて、当該休日に割り振られた勤務時間の全部を勤務したフルタイム会計年度任用職員にあっては、当該休日に代わる代休日。以下「祝日法による休日等」という。）又は 12 月 29 日から翌年 1 月 3 日までの日（祝日法による休日を除く。以下「年末年始の休日」という。）（代休日を指定されて、当該休日に割り振られた勤務時間の全部を勤務したフルタイム会計年度任用職員にあっては、当該休日に代わる代休日。以下「年末年始の休日等」という。）である場合、有給の休暇による場合その他広域連合長が定める場合を除

き、その勤務しない1時間につき、前条第2項に規定する勤務1時間当たりの給与額を減額する。

(旅費)

第17条 フルタイム会計年度任用職員が公務のため旅行したときは、旅費を支給する。

2 前項の旅費の種類、額及び支給方法は、茨城県後期高齢者医療広域連合職員等の旅費に関する条例（平成19年茨城県後期高齢者医療広域連合条例第10号）に規定する広域連合の職員の例による。

第3章 パートタイム会計年度任用職員

(基本報酬)

第18条 パートタイム会計年度任用職員の基本報酬の額は、月額として定める。

2 パートタイム会計年度任用職員の基本報酬の額は、基準月額に、パートタイム会計年度任用職員について定められた1週間当たりの勤務時間を38.75で除して得た数を乗じて得た額（100円未満の端数を生じたときは、これを四捨五入した額）とする。

3 前項の「基準月額」とは、パートタイム会計年度任用職員1週間当たりの通常の勤務時間がフルタイム会計年度任用職員の勤務時間と同一であるとした場合に、その者の職務の内容及び責任、職務遂行上必要となる知識、技術及び職務経験等に照らして第3条から第5条までの規定を適用して得た額に、第7条に規定する地域手当の額を加算した額をいう。

(時間外勤務に係る報酬)

第19条 当該パートタイム会計年度任用職員について定められた勤務時間（以下「正規の勤務時間」という。）以外の時間に勤務することを命ぜられたパートタイム会計年度任用職員に対して、その正規の勤務時間以外の時間に勤務した全時間について、報酬を支給する。

2 前項に規定する報酬の額は、勤務1時間につき、第24条に規定する勤務1時間当たりの報酬額に正規の勤務時間以外の時間にした次に掲げる勤務の区分に応じてそれぞれ100分の125から100分の150までの範囲内で規則で定める割合（その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間にある場合は、その割合に100分の25を加算した割合）を乗じて得た額を、時間外勤務に係る報酬として支給する。ただし、パートタイム会計年度任用職員が第1号に掲げる勤務で正規の勤務時間以外の時間にしたもののうち、その勤務の時間とその勤務をした日における正規の勤務時間との合計が7時間45分に達するまでの間の勤務にあっては、同条に規定する勤務1時間当たりの報酬額に100分の100（その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、100分の125）を乗じて得た額とする。

(1) 正規の勤務時間が割り振られた日（次条の規定により休日勤務に係る報酬が支給されることとなる日を除く。）における勤務

(2) 前号に掲げる勤務以外の勤務

3 前2項の規定にかかわらず、週休日の振替により、あらかじめ割り振られた1週間の正規の勤務時間（以下この項及び次項において「割振り変更前の正規の勤務時間」という。）を超えて勤務することを命ぜられたパートタイム会計年度任用職員は、割振り変更前の正規の勤務時間を超えて勤務した全時間（次条の規定により休日勤務に係る報酬が支給されることとなる時間を除く。）に対して、勤務1時間につき、第24条に規定する勤務1時間当たりの報酬額に100分の25から100分の50までの範囲内で規則で定める割合を乗じて得た額を報酬として支給する。ただし、パートタイム会計年度任用職員が割振り変更前の勤務時間を超えてした勤務のうち、その勤務の時間と割振り変更前の勤務時間との合計が38時間45分に達するまでの間の勤務については、この限りではない。

4 次に掲げる時間の合計が1か月について60時間を超えたパートタイム会計年度任用職員には、その60時間を超えて勤務した全時間に対して、前各項の規定にかかわらず、勤務1時間につき、第24条に規定する勤務1時間当たりの報酬額に、次の各号に掲げる時間の区分に応じて、当該各号の定める割合を乗じて得た額を時間外勤務に係る報酬として支給する。

(1) 第1項の勤務の時間 100分の150（その時間が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、100分の175）

(2) 前項の勤務（同項ただし書の勤務を除く。）の時間（次条の規定により休日勤務に係る報酬が支給されることとなる時間を除く。） 100分の50

（休日勤務に係る報酬）

第20条 祝日法による休日等及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられたパートタイム会計年度任用職員には、その正規の勤務時間中に勤務した全時間に対して、報酬を支給する。

2 前項に規定する報酬の額は、勤務1時間につき、第24条に規定する勤務1時間当たりの報酬額に100分の125から100分の150までの範囲内で規則で定める割合を乗じて得た額とする。

3 第1項の規定にかかわらず、休日に勤務することを命ぜられた勤務時間に相当する時間を、他の日に勤務させないこととされたパートタイム会計年度任用職員の、その休日の勤務に対しては、第1項に規定する報酬を支給しない。

(夜間勤務に係る報酬)

第 21 条 正規の勤務時間として、午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間に勤務することを命ぜられたパートタイム会計年度任用職員には、その間に勤務した全時間に対して、報酬を支給する。

2 前項に規定する報酬の額は、勤務 1 時間につき第 24 条に規定する勤務 1 時間当たりの報酬額に 100 分の 125 を乗じて得た額とする。

(報酬の端数処理)

第 22 条 第 24 条に規定する勤務 1 時間当たりの報酬額及び第 18 条から前条までの規定により勤務 1 時間につき支給する報酬の額を算定する場合において、当該額に、50 銭未満の端数を生じたときは、これを切り捨て、50 銭以上 1 円未満の端数を生じたときは、これを 1 円に切り上げるものとする。

(期末手当)

第 23 条 県給与条例第 22 条から第 22 条の 3 までの規定は、任期の定めが 6 月以上のパートタイム会計年度任用職員（1 週間当たりの勤務時間が著しく少ない者として規則で定めるものを除く。以下この条及び次条において同じ。）について準用する。この場合において県給与条例第 22 条第 4 項中「それぞれその基準日現在（退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在。付則第 16 条第 3 項において同じ。）において職員が受けるべき給料及び扶養手当の月額並びにこれらに対する地域手当の月額の合計額」とあるのは、「それぞれその基準日（退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在。付則第 16 条第 3 項において同じ。）以前 6 か月以内のパートタイム会計年度任用職員としての在職期間における報酬（フルタイム会計年度任用職員との均衡を考慮して規則で定める額を除く。）の 1 月当たりの平均額」と読み替えるものとする。

2 任期の定めが 6 月に満たないパートタイム会計年度任用職員の一会計年度内における会計年度任用職員としての任期の定め合計が 6 月以上に至ったときは、当該パートタイム会計年度任用職員は、当該会計年度において、前項に規定する任期の定めが 6 月以上のパートタイム会計年度任用職員とみなす。

3 6 月に期末手当を支給する場合において、前会計年度の末日まで会計年度任用職員として任用され、同日の翌日にパートタイム会計年度任用職員として任用された者の任期の定め（6 月未満のものに限る。）と前会計年度における任期（前会計年度の末日を含む期間の任用に係るものに限る。）の定めとの合計が 6 月以上に至ったときは、第 1 項の任期の定めが

6 月以上のパートタイム会計年度任用職員とみなす。

(勤勉手当)

第 24 条 県給与条例第 22 条の 4 の規定は、任期の定めが 6 月以上のパートタイム会計年度任用職員について準用する。この場合において同上中「職員」とあるのは「パートタイム会計年度任用職員」に、同条第 3 項中「それぞれその基準日現在において職員が受けるべき給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額」とあるのは、「それぞれその基準日以前 6 か月以内のパートタイム会計年度任用職員としての在職期間における報酬（フルタイム会計年度任用職員との均衡を考慮して規則で定める額を除く。）の 1 月当たりの平均額」と読み替えるものとする。

2 任期の定めが 6 月に満たないパートタイム会計年度任用職員の一会計年度内における会計年度任用職員としての任期の定め合計が 6 月以上に至ったときは、当該パートタイム会計年度任用職員は、当該会計年度において、前項に規定する任期の定めが 6 月以上のパートタイム会計年度任用職員とみなす。

3 6 月に勤勉手当を支給する場合において、前会計年度の末日まで会計年度任用職員として任用され、同日の翌日にパートタイム会計年度任用職員として任用された者の任期の定め（6 月未満のものに限る。）と前会計年度における任期（前会計年度の末日を含む期間の任用に係るものに限る。）の定めとの合計が 6 月以上に至ったときは、第 1 項の任期の定めが 6 月以上のパートタイム会計年度任用職員とみなす。

(報酬の支給)

第 25 条 報酬は、月の 1 日から末日までの計算期間とし、規則で定める期日に支給する。

2 月額により報酬が定められたパートタイム会計年度任用職員に対しては、職員となった日から退職した日までの報酬を支給する。ただし、死亡により退職した場合は、その月の末日までの報酬を支給する。

3 前項の規定により報酬を支給する場合であって、月の 1 日から支給するとき以外のとき、又は月の末日まで支給する以外ときは、その報酬額は、その月の現日数から当該パートタイム会計年度任用職員について定められた週休日の日数を差し引いた日数を基礎として日割りによって計算する。

(勤務 1 時間当たりの報酬額)

第 26 条 第 18 条から第 20 条までに規定する勤務 1 時間当たりの報酬額は、第 17 条第 2 項の規定により計算して得た額に 12 を乗じて得た額を当該パートタイム会計年度任用職員につ

いて定められた1週間当たりの勤務時間に52を乗じたものから規則で定める時間を減じたもので除して得た額とする。

- 2 次条に規定する勤務1時間当たりの報酬額は、第17条第2項の規定により計算して得た額に12を乗じて得た額を当該パートタイム会計年度任用職員について定められた1週間当たりの勤務時間に52を乗じたもので除して得た額とする。

(報酬の減額)

第27条 パートタイム会計年度任用職員が正規の勤務時間中に勤務しないときは、祝日法による休日等又は年末年始の休日等である場合、有給の休暇による場合その他広域連合長が定める場合を除き、その勤務しない1時間につき、前条第2項に定める勤務1時間当たりの報酬額を減額する。

(通勤に係る費用弁償)

第28条 パートタイム会計年度任用職員が県給与条例第12条第1項各号に定める通勤手当の支給要件に該当するときは、通勤に係る費用弁償を支給する。

- 2 通勤に係る費用弁償の額(その支給の単位となる一定の期間における通勤の回数が少ない者についての減額の措置を含む。)、支給日及び返納については、県給与条例第12条第2項から第7項までの規定の例による。

(旅行に係る費用弁償)

第29条 パートタイム会計年度任用職員が公務のための旅行に係る費用を負担するときは、その旅行に係る費用弁償を支給する。

- 2 前項の費用弁償の種類、額及び支給方法は、茨城県後期高齢者医療広域連合職員等の旅費に関する条例に規定する広域連合の職員の例による。

第4章 雑則

(委任)

第30条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、令和2年4月1日から施行する。

附 則 (令和6年条例第3号)

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

別表第1（第4条関係）

行政職給料表等級別基準職務表

職務の級	基準となる職務
1級	定型的又は補助的な業務を行う職務
2級	相当の知識又は経験を必要とする職務

別表第2（第4条関係）

医療職給料表（三）等級別基準職務表

職務の級	職務内容
2級	保健師の職務